

企業等による地方創生 SDGs 調査・研究会(第 8 回)の開催結果について (概要)

○日時: 令和 8 年 1 月 26 日 15:00-17:00

○場所: ハイブリッド(内閣府・オンライン)

○出席委員: 竹ヶ原座長、大塩委員、蟹江委員、関委員、千田委員、菌田委員、月田委員、平松委員、堀田委員、松尾委員、横山委員、宮垣委員

○議事総括:

多様なステークホルダーの参画による地方創生 SDGs の基本的な考え方の策定に向けて③

- ・ 委員からの意見は次のとおり
 - 様々な方々からの意見が集まり、その集大成として非常に良い資料になったと感じている。自分としてもしっかり持ち帰って、内容を組織内外に落とし込むとともに、今後さらにこの資料が世の中に広まり、自治体等の参考にもなることを期待している
 - 北九州市や横浜市など、宣言・登録・認証制度をうまく使って成果を上げている自治体も多い。具体的な連携の形を整理したものであるため、制度がベースになっていることを資料内に明記しておく必要がある
 - “地方創生 SDGs をやらなければならない”という視点に加えて、“地域課題を解決するうえで、地方創生 SDGs がうまく活用できる”という伝え方が必要だと考える
 - 凝縮したヒントをどう届けるかが非常に重要であり、組織内外へ伝えていくことが重要である
 - 写真を入れたことで担当者のエネルギーが伝わる資料になった。企業から自治体紹介の相談を受けることも多いため、今後はマッチング機能の整備も必要なのではないかと感じている。また、施策集は実はあまり知られていない印象があり、情報発信の強化が欠かせないと考えている
 - 今回の議論の前提が整理され、「何のために取り組むのか」が明確になった点が非常に良かったと感じている。事例も体系的に整理され、全国で多くの取組が進んでいることを改めて認識できた
 - 取組事例に関する問い合わせ先が書かれていないため、どこに連絡すべきか分かるように記載する方が良いのではないかと
 - 特定の専門家だけの活動ではなく、一般の方々が取り組めるような広がりが必要だと感じている。一般の方々がこれを読み、内容を理解し、挑戦する敷居を下げるきっかけになるとよい

- 地域金融力強化プランでは、地域金融機関が多様なプレイヤーと連携することが重要だと明記されており、本研究会の議論とも整合していると感じている
- 自治体と地域金融機関等の中で時間軸が合わず、連携が難しいという状況があると感じている。多様なステークホルダーが組めばさらに大きな取組につながると考えており、この資料をうまく活用いただきたい
- この資料には“地域が稼ぐためのヒント”が多く書かれており、自治体職員にはぜひ見直してほしい
- 地域課題や強みを整理し、可視化して地域内外のステークホルダーに伝えていくことが重要だと考える。見えにくい地域資源を見える形で整理する作業は非常に有効である
- 自治体はつい“絶対優位”を探してしまい、「うちには何もない」となりがちだが、“比較優位”で考えれば必ず得意分野はある。それを特定し、資源を集中させれば展開は大きく変わると考える

以上